

平成26年12月期決算説明会

株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)

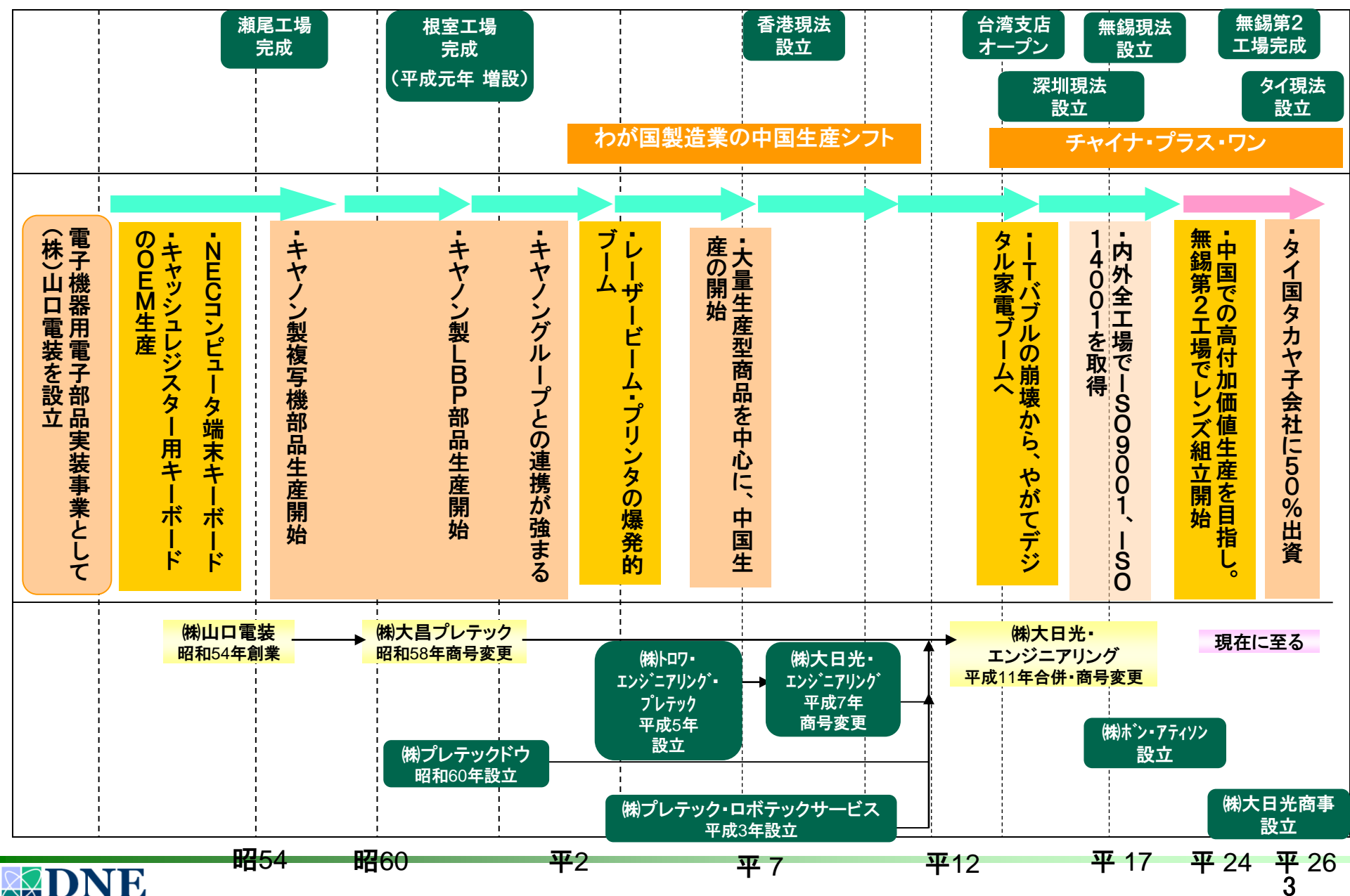
平成27年2月25日
代表取締役社長
山口 侑男

日光連山の雪解け水が飛沫をあげる鬼怒川上流

➔ 会社概要/沿革等	P. 2 ~ 5
➔ 経営成績概要/分析	P. 6 ~ 15
➔ 業績予想	P.16
➔ 今後の重点施策	P.17 ~19

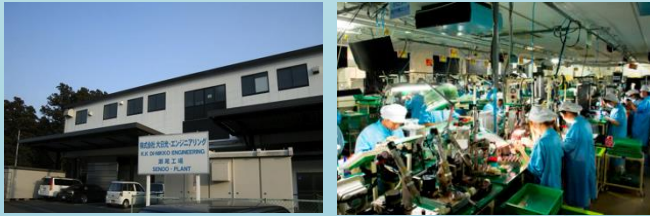
会社概要

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男
代表取締役副社長 山口 琢也
代表取締役副社長 為崎 靖夫
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成26年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単独 214人 連結 2,100人(平成26年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外4社(平成26年12月末現在)
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 (" ")



DNEグループ国内拠点 - Domestic Locations-

瀬尾工場 昭和54年生産開始



- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 今市インターより10分(今市警察署斜め向かい)

杉の郷工場 平成22年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

轟工場 平成23年生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

根室工場 昭和60年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分 (県青少年スポーツセンター向かい)



DNEグループ海外拠点 - Overseas Locations -

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



第一工場



第二工場

- 第一 ■ 江蘇省無錫新区開發区内
- 第二 ■ 上海虹橋空港より車で1.5時間

TROIS TAIWAN BRANCH



- 台湾事務所
- 台湾台北市中山北路
 - 台北桃園国際空港より車で1時間

NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD.

福永工場

彩煌（深圳）龍華第二工場



福永工場



彩煌工場

- 福永 ■ 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

TROIS THAILAND CO., LTD.

- チョンブリ県
- シーラーチャー郡
- ピントン工業団地
- フェーズII

TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 香港新界沙田
 - KCR石門駅より徒歩5分



平成26年12月期連結経営成績概要

連結損益計算書				
(単位:百万円)	平成25年 12月期	平成26年 12月期	増減額	増減率(%)
売上高	35,007	34,581	△426	△1.2%
売上原価	32,257	32,120	△137	△0.4%
売上総利益	2,750	2,461	△288	△10.5%
販売費及び一般管理費	1,964	2,081	+117	+5.9%
営業利益	785	379	△406	△51.7%
営業外収支	△106	△120	△14	△13.2%
経常利益	679	258	△420	△61.9%
特別損益	△75	△40	+34	+87.5%
税金等調整前当期純利益	603	217	△386	△63.9%
法人税等	342	178	△164	△47.9%
当期純利益	261	39	△221	△84.9%

連結経営成績に関する定性的情報(売上高)

(1) 日本

- 社会生活機器用は堅調に推移した上半期に比べて下半期景気減速感の台頭によって第4四半期に予定していた増産が先送りとなった機種があったのに加えて、世界的に需要が減退したことに起因した最終メーカーの国内生産拠点集約の影響を受けて通期に亘って減産となった機種がありました。
- 産業機器用は前期回復となった基調が継続し通期に亘って堅調に推移しました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外生産シフトが一段落し、新規に受注した機種もあったことから増産となりました。
- 業務請負・人材派遣は主力の社会生活関連事業が最終メーカーの拠点集約の影響を受けて前期比減少し、オフィスビジネス機器販売は前期並みとなりました。

この結果、日本の売上高は、10,448百万円(前期比17.2%減)となりました。

(2) アジア

- 香港・中国深圳子会社はオフィスビジネス機器用が受注増によって増産となり、社会生活機器用でも新規受注があったことから、通期に亘って堅調に推移しました。
- 中国無錫子会社は前期受注した産業機器用・社会生活機器用の生産が本格化したものの、下半期増産を見込んでいた主力のオフィスビジネス機器用が中国・欧州における景気低迷の影響を受けて減産傾向が続き、その他新規受注先の本格生産も来期に持ち越されたため、売上高は前期に引き続いて低水準となりました。そのため、アジア全体としての売上は減少いたしました。一方、円安効果もあり、円貨ベースの売上高は増加しております。

この結果、アジアの売上高は24,132百万円(前期比7.8%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は34,581百万円(前期比1.2%減)となりました。

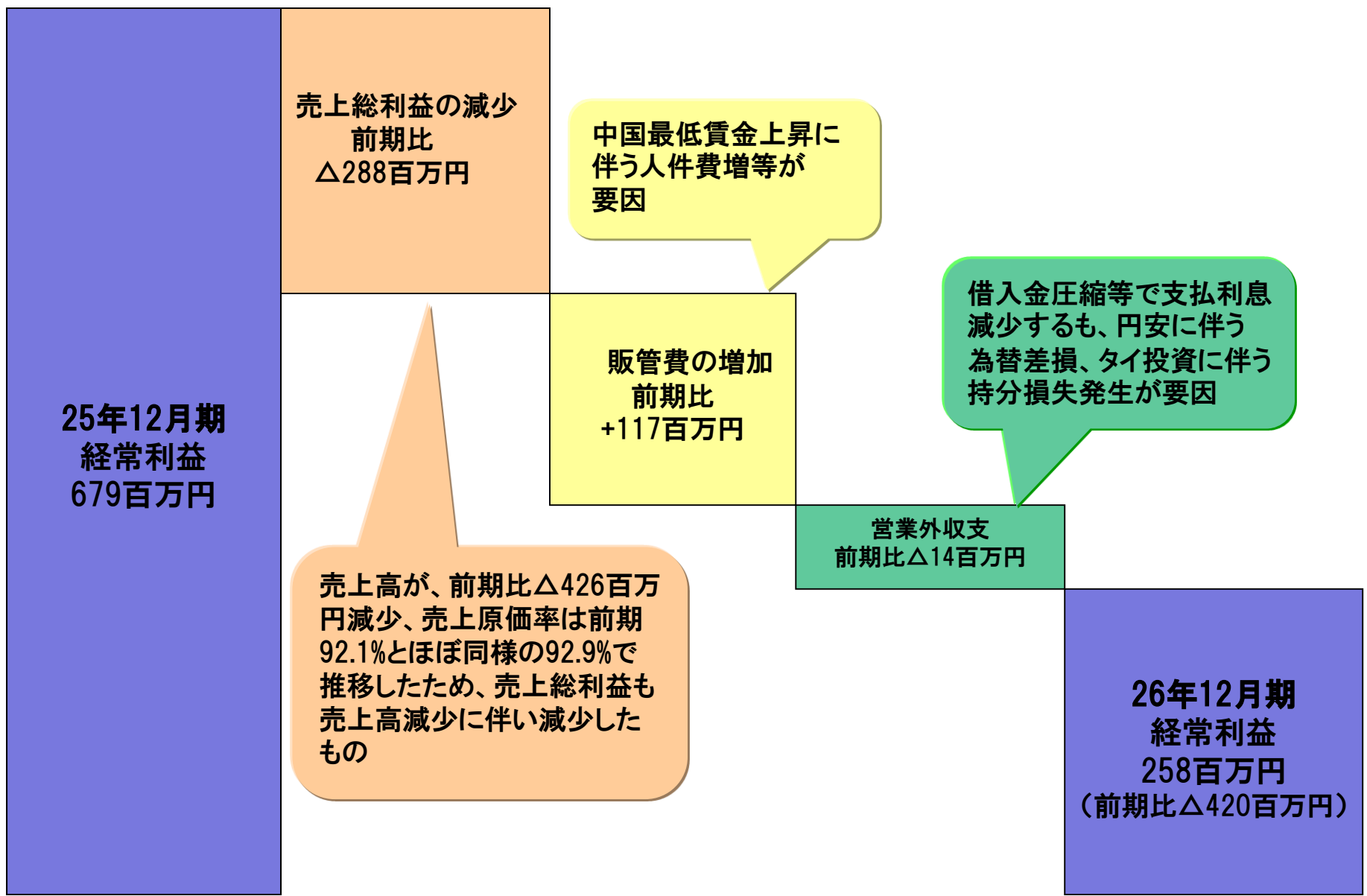
連結経営成績に関する定性的情報(損益)

- (1) 日本においては、産業機器用が高水準の生産を維持しオフィスビジネス機器用も前期並みの生産水準を確保した一方、社会生活機器用の下半期増産予定の先送りによって変動費が膨らんだことが損益面に影響しました。
- (2) アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は通期に亘って高水準の生産を確保したことに加えて、生産効率改善活動の持続的展開によって、人件費の高騰というコストアップ要因を吸収しました。
中国無錫子会社は生産効率改善活動による固定費削減の結果損益面で改善を見せた時期もありましたが、主力のビジネスオフィス機器用生産回復の遅れが主因で厳しい状況が続きました。

以上の結果、連結営業利益は379百万円(前期比51.7%減)となりました。

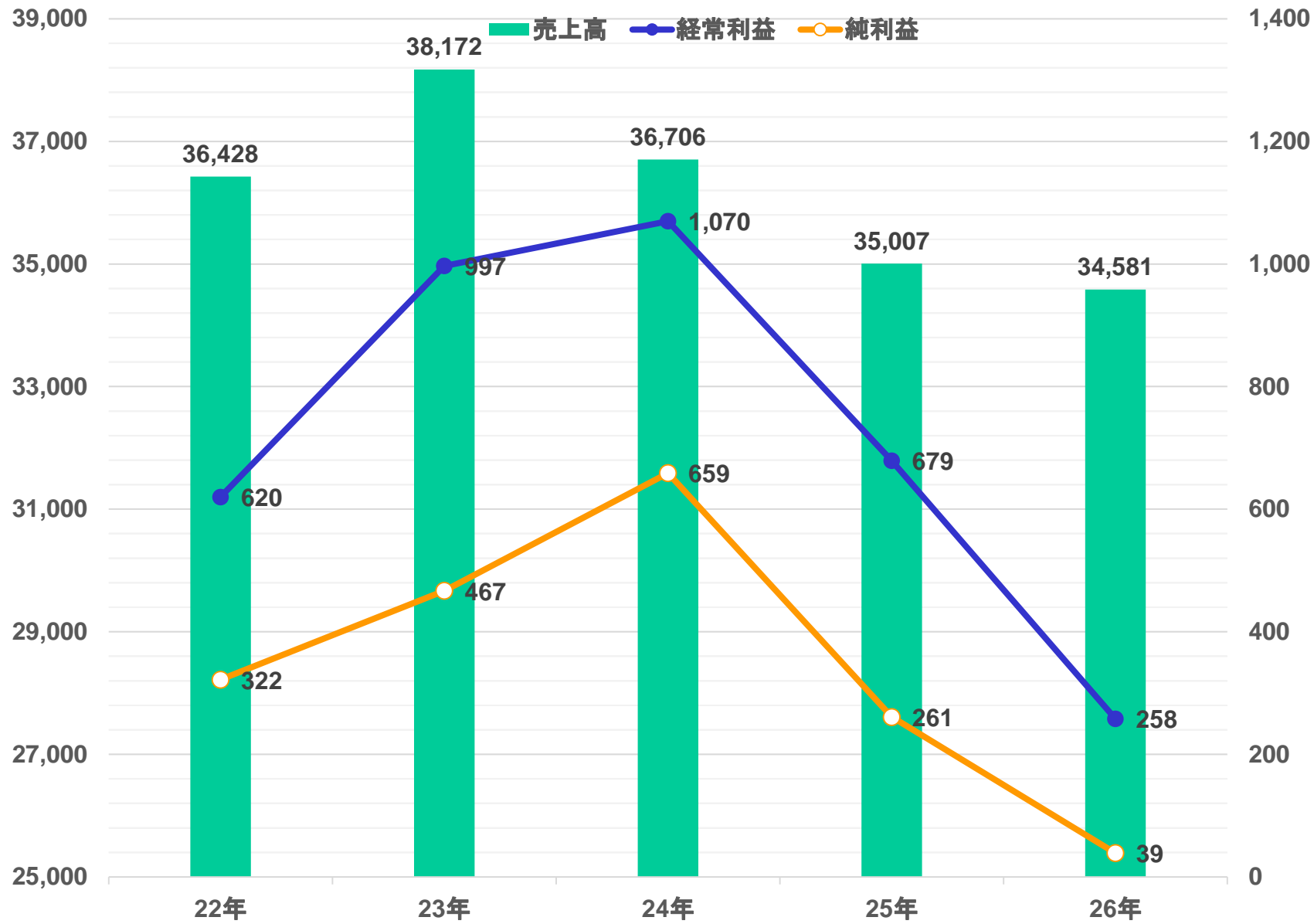
- (3) 営業外収支は、引続き支払利息・支払手数料の削減に注力した一方、日本では円安、海外では人民元安の影響を受けて為替差損が発生したことに加えて、一昨年末に出資したタイの持分法適用関連会社の業績がいまだ厳しい状況であることにより、連結経常利益は258百万円(前期比61.9%減)となりました。
- (4) 上記のとおり中国無錫子会社が前期と同じく苦戦したことをふまえて固定資産を見直したことが主因で、固定資産除却損、減損損失合計で50百万円の特別損失を計上し、これに特別利益及び法人税等を加減した結果、連結当期純利益は39百万円(前期比84.9%減)となりました。

連結経常利益減益要因分析

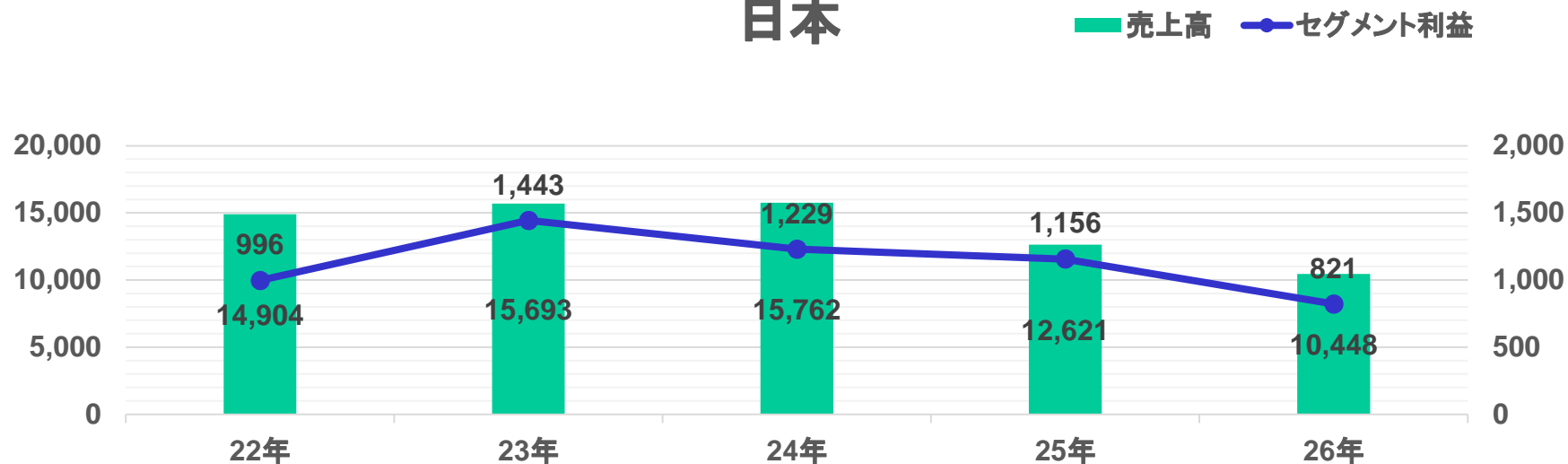


連結業績推移

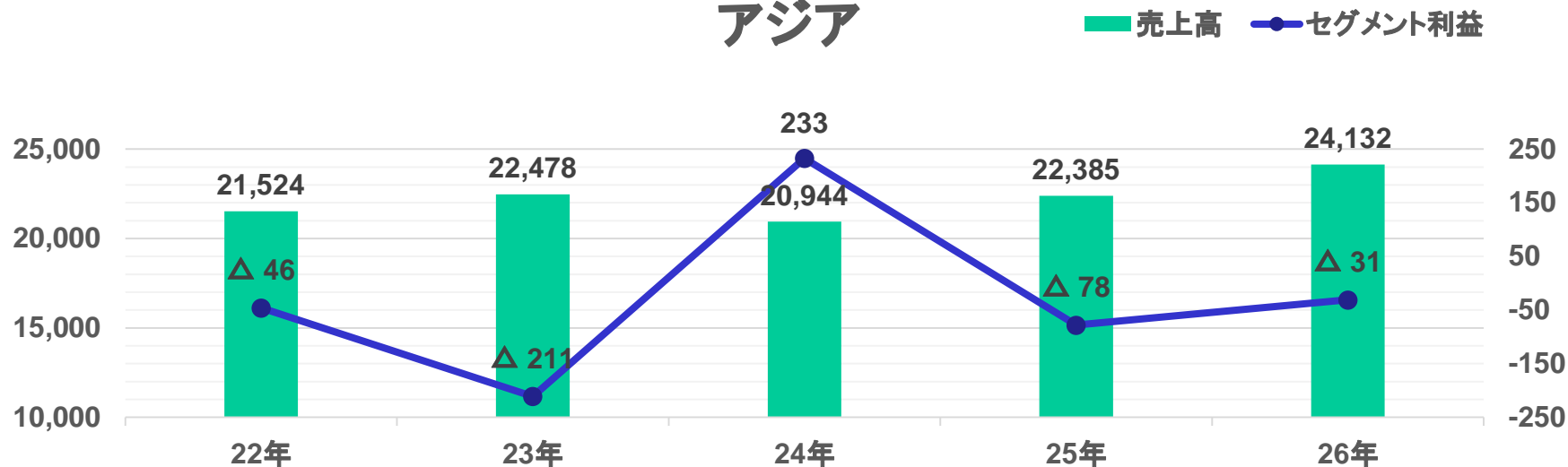
(単位:百万円)



日本

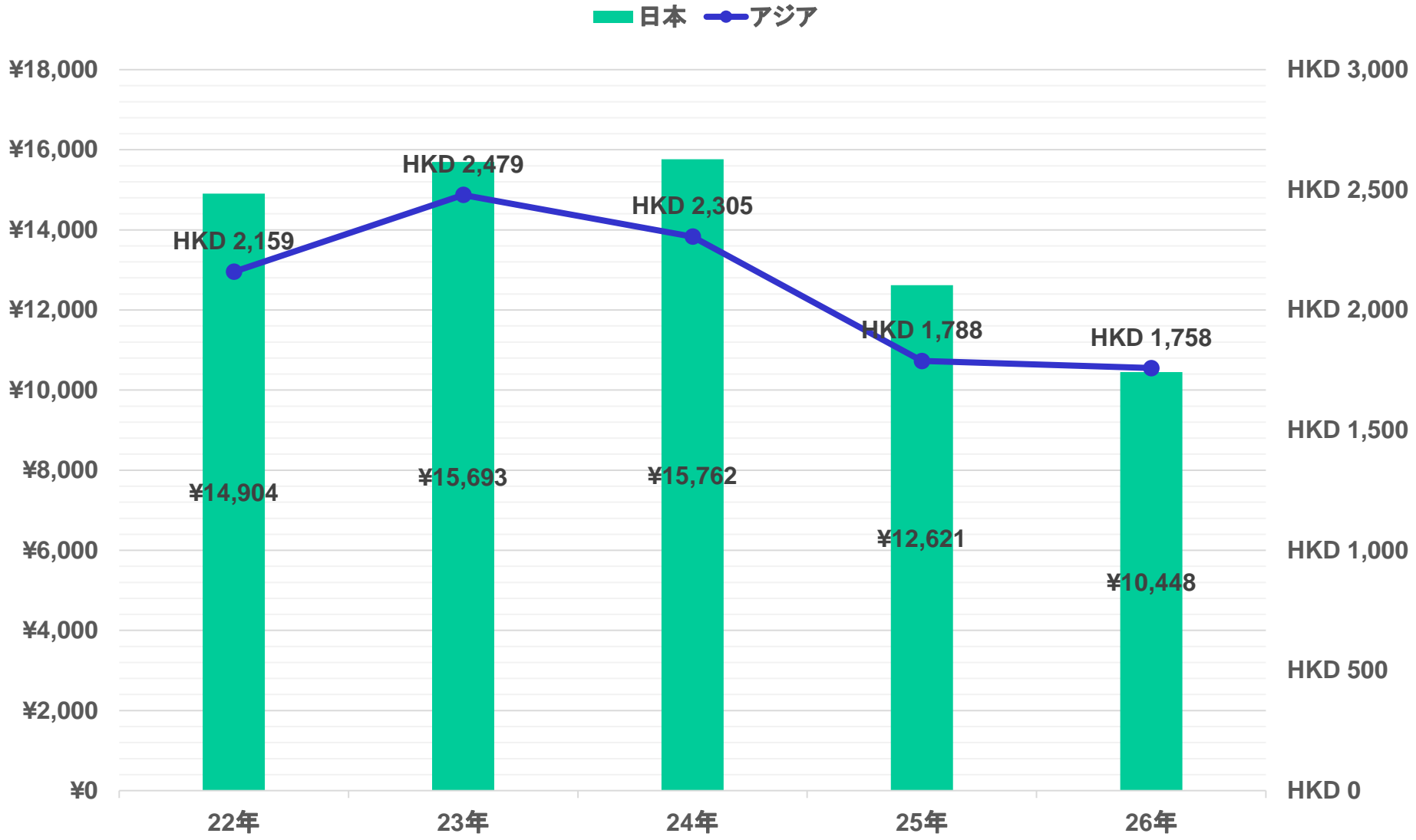


アジア



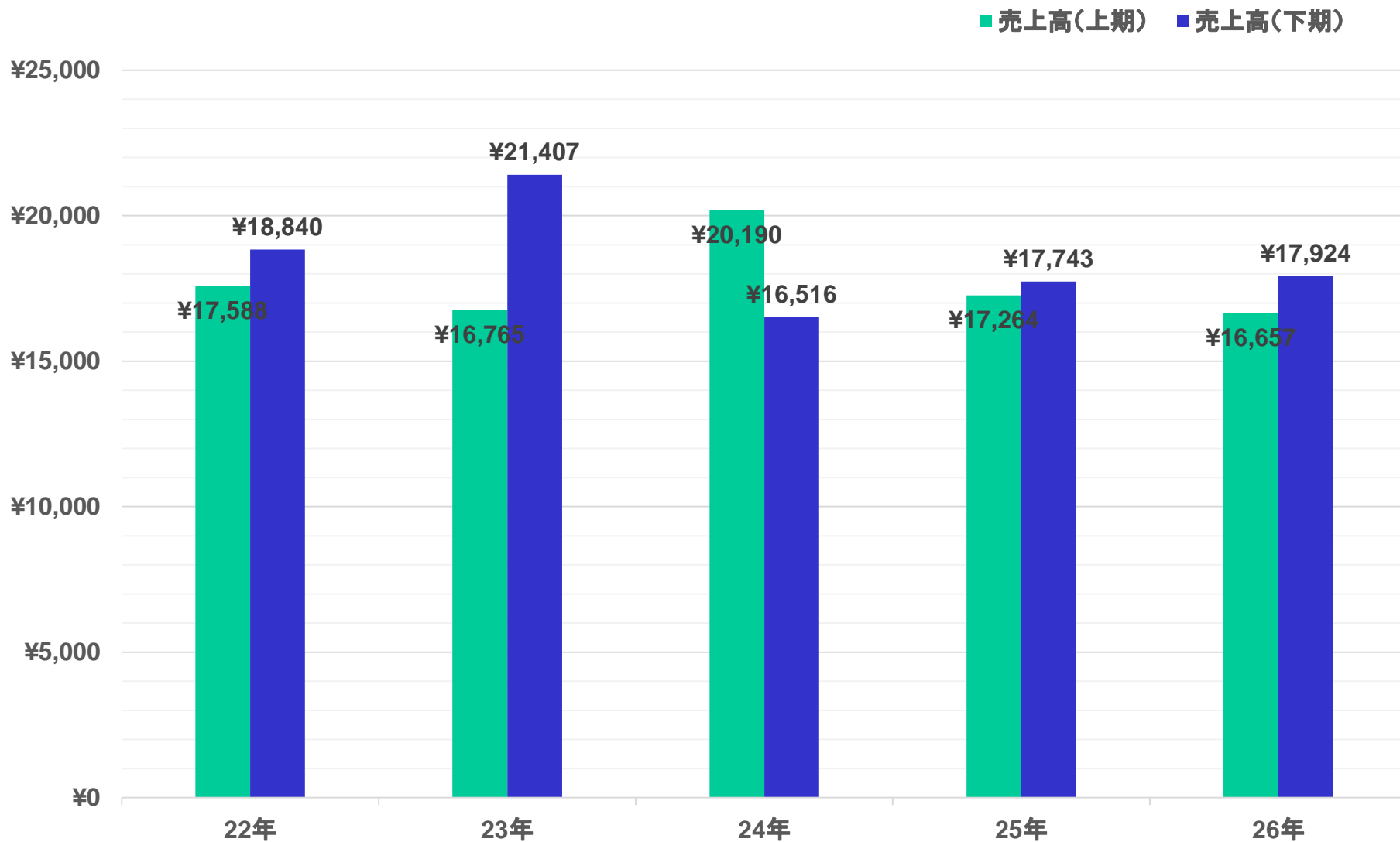
現地通貨で見たセグメントごとの売上高動向

(単位:百万円、百万HKD)



上期・下期別売上高動向

(単位:百万円)



連結貸借対照表分析(主な勘定の増減)

(単位:百万円)

資産の部	25/12/31	26/12/31	増減	負債/純資産の部	25/12/31	26/12/31	増減
現金及び預金	3,680	2,357	△ 1,322	支払手形及び買掛金	6,458	6,337	△ 122
受取手形及び売掛金	6,962	6,836	△ 125	短期借入金	2,314	2,077	△ 237
商品及び製品	309	425	116	1年内返済予定の長期借入金	2,218	2,134	△ 84
原材料及び貯蔵品	4,494	4,601	106	1年内償還予定の社債	195	39	△ 156
流動資産合計	16,198	15,643	△ 555	流動負債合計	12,208	12,044	△ 163
建物及び構築物	1,743	1,720	△ 22	社債	39	0	△ 39
機械装置及び運搬具	2,090	2,324	233	長期借入金	4,959	4,294	△ 665
建設仮勘定	4	55	51	固定負債合計	5,168	4,516	△ 651
有形固定資産合計	4,458	4,757	299	資本金/資本剰余金	1,419	1,419	0
無形固定資産	117	124	6	利益剰余金	2,519	2,498	△ 20
投資その他の資産合計	1,230	1,344	113	為替換算調整勘定	759	1,377	618
固定資産合計	5,805	6,225	419	純資産合計	4,627	5,307	679
資産合計	22,004	21,869	△ 135	負債/純資産合計	22,004	21,869	△ 135

連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

- 当連結会計年度末における総資産は、21,869百万円(前期末比135百万円減)となりました。
- 流動資産は、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が増加したこと等により、15,643百万円(前期末比555百万円減)となりました。
- 固定資産は、機械装置及び運搬具が増加したこと等により、6,225百万円(前期末比419百万円増)となりました。

(負債)

- 当連結会計年度末における負債合計は、16,561百万円(前期末比815百万円減)となりました。
- 流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、12,044百万円(前期末比163百万円減)となりました。
- 固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、4,516百万円(前期末比651百万円減)となりました。

(純資産)

- 当連結会計年度末における純資産合計は、5,307百万円(前期末比679百万円増)となりました。円安効果により、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～12月31日)

(単位:百万円)	実績	予想	前期比	
			金額	増減率(%)
	平成26年12月期	平成27年12月期		
売上高	34,581	33,000	△1,581	△4.6%
営業利益	379	180	△199	△52.5%
経常利益	258	160	△98	△38.0%
当期純利益	39	100	+61	+256.4%

- 2015年度の経済動向は、日本は消費税率の再引き上げが見送られ腰折れ懸念が若干払拭されてきているとともに、アベノミクス第3弾による規制緩和と地方経済の活性化、金融緩和政策の維持によるデフレ脱却等によって再び成長軌道に乗ることが出来るか正念場を迎えています。
- 海外では、米国は量的緩和出口戦略との絡みで強い経済状況をどこまで維持できるか、中国は安定成長へのソフトランディングができるか、欧州は政治的安定、EU内の経済格差拡大を克服できるか等課題が山積する中で、内外ともに政治における強いリーダーシップ発揮が望まれています。
- このような状況において当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況に変わりないことから生産効率改善活動を強化するとともに、内外における新規顧客からの受注に注力してまいります。以上をふまえて、平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の通期業績見通しを上記のとおりいたします。

今後の重点施策①:進化したEMSへステップアップ

日本

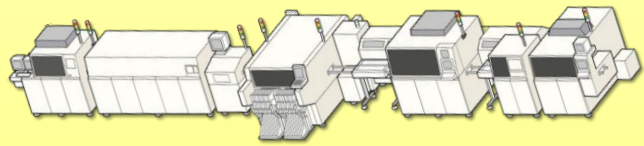
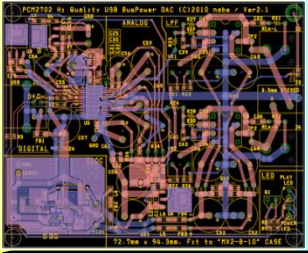
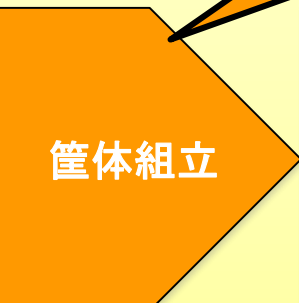
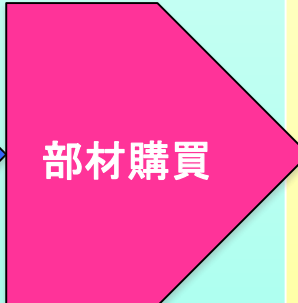
中国(深圳、無錫)、タイ

香港・台湾

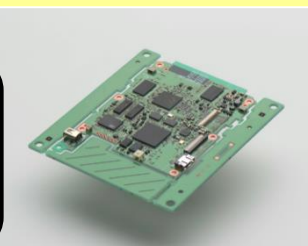
香港

・トラディショナルなEMSとして製造力・営業力を補強するため、開発設計会社との業務提携を進め、産業機器・民生機器の開発・設計を進化させて、新販路を開拓
・設計段階から外資系とのコラボレーションにより、日系以外の顧客開拓を推進

これまで培ってきた組立技術をさらに磨き、EMSとしての受注受け皿を拡大・強化



・内外購買拠点の情報共有化
・円安基調の中で、US\$建調達により海外拠点でのコスト低減



今後の重点施策②:得意分野を持ったEMSへ進化



信号機



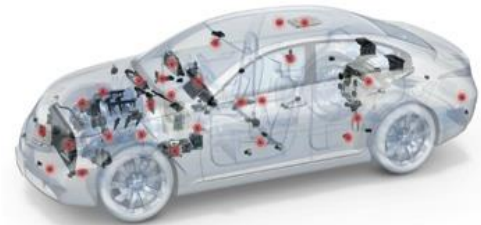
ハンディターミナル



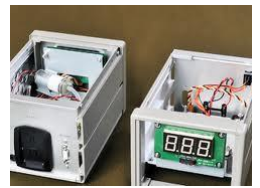
固定カメラ



ATM



車載関連製品



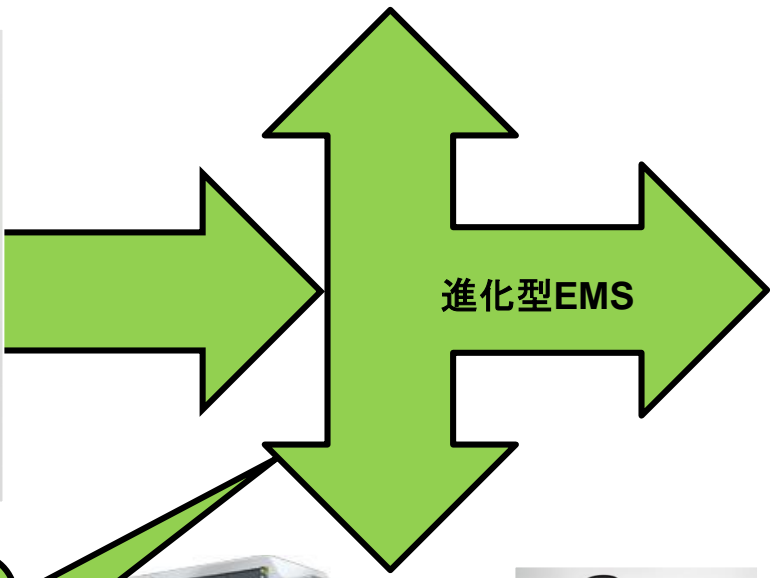
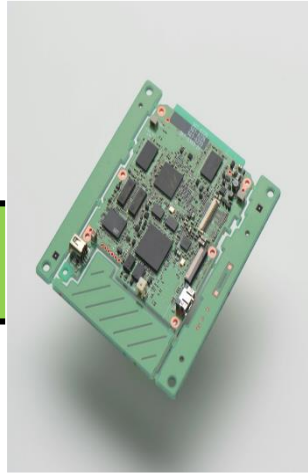
産業機器



レーザービームプリンタ



MFP



培ってきた実装技術をベースに
難易度の高い精密機器・筐体組立
まで受注できる製造技術を既に
蓄積
⇒ 海外拠点にも展開

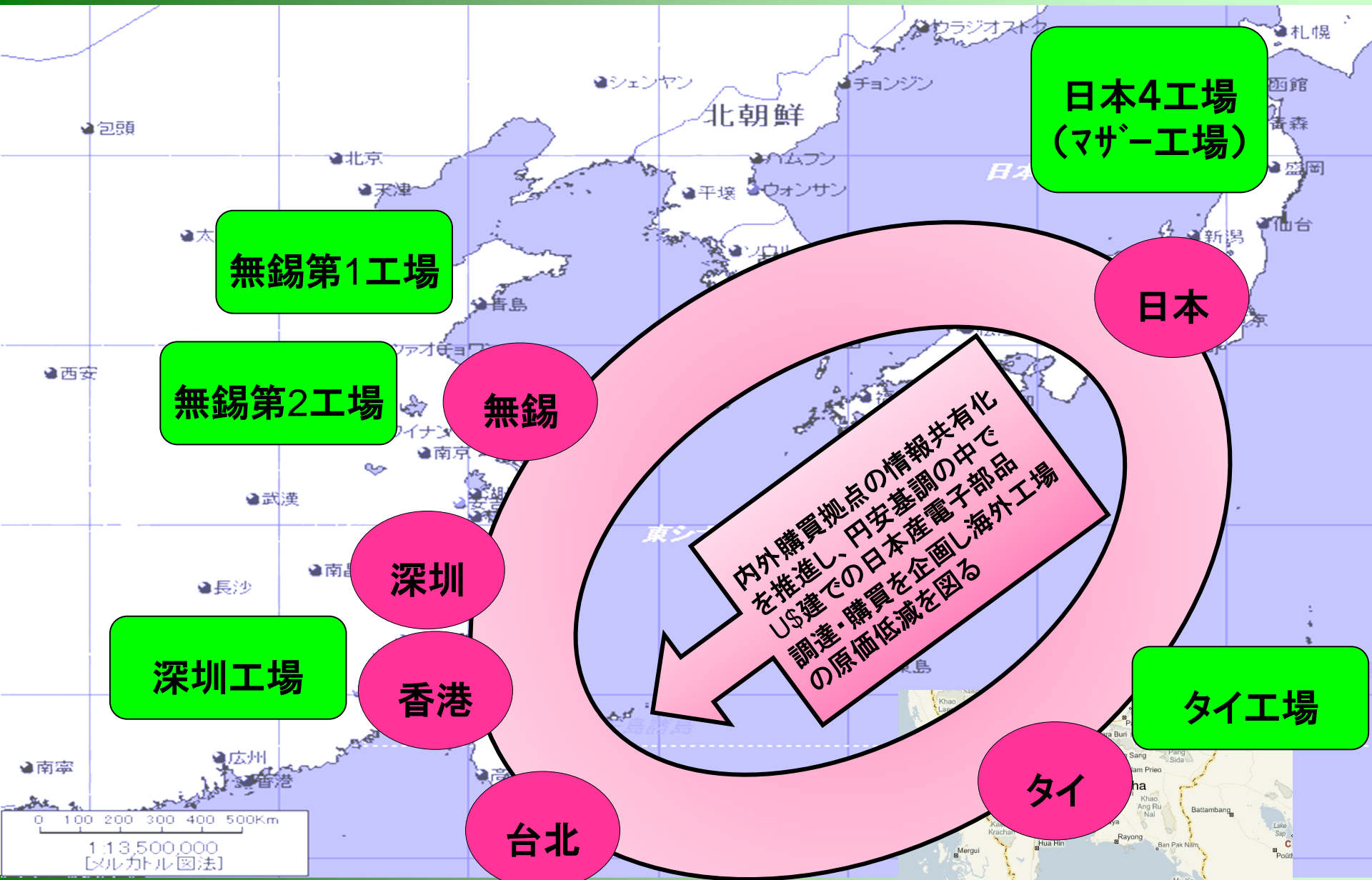


半導体製造装置



交換レンズ

今後の重点施策③:購買機能アップ



ご注意事項

- ▶ 本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。
- ▶ 当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ▶ 投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

株式会社 大日光・エンジニアリング
経営企画室 電話 0288-26-3930

日光例幣使街道